

A close-up, high-contrast photograph of a human eye, focusing on the iris and pupil. The eye is looking slightly to the right. The lighting is dramatic, with the pupil appearing dark and the iris showing some highlights. The background is blurred, emphasizing the eye.

OPEN MY EYES

人を、日本を、世代をつなぐ

2024

はじめに 自己紹介



海老原 城一

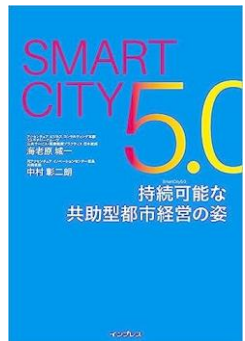
アクセンチュア株式会社
ビジネス コンサルティング本部
サステナビリティグループ日本統括 マネジング・ディレクター

東京大学卒業後、アクセンチュア入社。公共事業体の戦略立案や、スマートシティの構想立案、サーキュラー・エコノミーの戦略策定などの業務に多数従事。東日本大震災以降は自社の復興支援プロジェクトの責任者を務める。

AiCTコンソーシアム代表理事、会津若松市アーキテクト、国土交通省計画部会委員、大阪市副首都ビジョンバージョンアップ検討委員会委員、宮城県DXアドバイザーなど歴任。

主な著作に『SmartCity 5.0 地方創生を加速する都市OS』、『Smart City5.0 持続可能な共助型都市経営の姿』、監修に『レスポンスブル・ビジネス サステナビリティで企業を成長させる』、監訳に『競争優位を実現する サーキュラー・エコノミー・ハンドブック』がある。


accenture

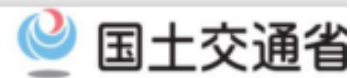


はじめに

都道府県別の経済的豊かさ

(日本経済をけん引する大都市圏関連)

都道府県別の経済的豊かさ(可処分所得と基礎支出)



可処分所得 (全世帯)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47
	富山県	福井県	東京都	茨城県	香川県	神奈川県	山形県	愛知県	岐阜県	栃木県	埼玉県	長野県	鳥根県	山梨県	千葉県	静岡県	滋賀県	徳島県	新潟県	三重県	福島県	石川県	奈良県	秋田県	広島県	兵庫県	鳥取県	京都府	岡山県	宮城県	岩手県	群馬県	福岡県	佐賀県	山口県	高知県	北海道	大阪府	熊本県	愛媛県	長崎県	和歌山県	鹿児島県	宮崎県	青森県	大分県	沖縄県
可処分所得 (中央世帯)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47
	富山県	三重県	山形県	茨城県	福井県	愛知県	神奈川県	埼玉県	東京都	新潟県	岐阜県	東京都	長野県	徳島県	山梨県	滋賀県	千葉県	奈良県	岡山県	鳥取県	静岡県	栃木県	秋田県	福島県	広島県	鳥根県	香川県	兵庫県	山口県	岩手県	石川県	宮城県	群馬県	熊本県	佐賀県	福岡県	大阪府	北海道	愛媛県	和歌山県	高知県	鹿児島県	宮崎県	長崎県	青森県	大分県	沖縄県
基礎支出 (中央世帯)	47	46	45	44	43	42	41	40	39	38	37	36	35	34	33	32	31	30	29	28	27	26	25	24	23	22	21	20	19	18	17	16	15	14	13	12	11	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1
	大分県	宮崎県	沖縄県	佐賀県	鹿児島県	長崎県	高知県	熊本県	徳島県	青森県	岡山県	和歌山県	福岡県	岩手県	北海道	福島県	鳥取県	愛媛県	香川県	宮城県	山梨県	石川県	茨城県	岐阜県	鳥根県	秋田県	山口県	奈良県	三重県	群馬県	長野県	新潟県	滋賀県	福岡県	山形県	広島県	栃木県	愛知県	静岡県	富山県	兵庫県	大阪府	京都府	千葉県	埼玉県	神奈川県	東京都
差額 (中央世帯)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47
	三重県	富山県	山形県	茨城県	福井県	徳島県	新潟県	岡山県	岐阜県	鳥取県	山梨県	長野県	福島県	奈良県	滋賀県	香川県	京都府	秋田県	佐賀県	岩手県	鳥根県	埼玉県	熊本県	山口県	神奈川県	静岡県	栃木県	石川県	宮城県	鹿児島県	高知県	北海道	愛媛県	群馬県	福岡県	兵庫県	和歌山県	徳島県	宮崎県	大分県	長崎県	大阪府	千葉県	神奈川県	東京都		

(参考) 上記差額から更に費用換算した通勤時間(C)を差し引く

差額 (A-B-C)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47
	三重県	富山県	山形県	茨城県	福井県	徳島県	新潟県	鳥取県	岡山県	山梨県	長野県	福島県	愛知県	秋田県	岩手県	鳥根県	佐賀県	香川県	滋賀県	熊本県	山口県	京都府	石川県	静岡県	奈良県	静岡県	広島県	宮城県	鹿児島県	高知県	北海道	愛媛県	群馬県	福岡県	佐賀県	和歌山県	埼玉県	徳島県	大分県	長崎県	神奈川県	千葉県	大阪府	沖縄県	東京都		

(注1): 中央世帯の数値については、統計法に基づいて、独立行政法人統計センターから「全国消費実態調査(H26)」(総務省)の調査票情報の提供を受け、国土交通省国土政策局が独自に作成・加工した統計であり、総務省が作成・公表している統計等とは異なります。

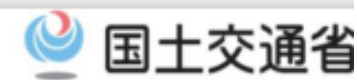
※国土交通省計画部会第8回資料より(一部抜粋)

はじめに

都道府県別の経済的豊かさ

(日本経済をけん引する大都市圏関連)

都道府県別の経済的豊かさ(可処分所得と基礎支出)



可処分所得 (全世帯)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47
	富山県	福井県	東京都	茨城県	香川県	神奈川県	山形県	愛知県	岐阜県	栃木県	埼玉県	長野県	山梨県	千葉県	静岡県	滋賀県	徳島県	新潟県	三重県	福島県	石川県	奈良県	和歌山県	広島県	兵庫県	鳥取県	京都府	岡山県	宮城県	岩手県	群馬県	福岡県	佐賀県	山口県	高知県	北海道	大阪府	熊本県	愛媛県	長崎県	和歌山県	鹿児島県	宮崎県	青森県	大分県	沖縄県	
可処分所得 (中央世帯)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47
	富山県	三重県	山形県	茨城県	福井県	愛知県	神奈川県	埼玉県	東京都	新潟県	岐阜県	東京都	長野県	徳島県	山梨県	千葉県	静岡県	滋賀県	徳島県	山梨県	石川県	福島県	和歌山県	広島県	鳥取県	香川県	兵庫県	山口県	岩手県	石川県	宮城県	群馬県	熊本県	佐賀県	福岡県	大阪府	北海道	愛媛県	和歌山県	高知県	鹿児島県	宮崎県	長崎県	青森県	大分県	沖縄県	
基礎支出 (中央世帯)	47	46	45	44	43	42	41	40	39	38	37	36	35	34	33	32	31	30	29	28	27	26	25	24	23	22	21	20	19	18	17	16	15	14	13	12	11	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1
	大分県	宮崎県	沖縄県	佐賀県	鹿児島県	長崎県	高知県	熊本県	徳島県	青森県	岡山県	和歌山県	福岡県	岩手県	北海道	福島県	鳥取県	愛媛県	香川県	宮城県	山梨県	石川県	茨城県	岐阜県	秋田県	山口県	奈良県	三重県	群馬県	長野県	新潟県	滋賀県	福岡県	山形県	広島県	栃木県	愛知県	静岡県	富山県	兵庫県	大阪府	京都府	千葉県	埼玉県	東京都		
差額 (中央世帯)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47
	三重県	富山県	茨城県	山形県	福井県	徳島県	愛知県	岐阜県	岡山県	新潟県	山梨県	鳥取県	長野県	福島県	奈良県	滋賀県	香川県	京都府	秋田県	佐賀県	岩手県	鳥取県	山梨県	石川県	熊本県	山口県	静岡県	栃木県	石川県	宮城県	広島県	福岡県	兵庫県	群馬県	高知県	北海道	鹿児島県	和歌山県	宮崎県	大分県	長崎県	青森県	沖縄県	東京都			

(参考) 上記差額から更に費用換算した通勤時間(〇を差し引く)

差額 (A-B-C)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47
	三重県	富山県	山形県	茨城県	福井県	徳島県	新潟県	鳥取県	岡山県	山梨県	長野県	福島県	愛知県	秋田県	岩手県	鳥取県	佐賀県	香川県	滋賀県	熊本県	山口県	京都府	静岡県	奈良県	栃木県	広島県	宮城県	鹿児島県	北海道	愛媛県	群馬県	福岡県	兵庫県	和歌山県	徳島県	大分県	長崎県	青森県	神奈川県	千葉県	大阪府	沖縄県	東京都				

(注1): 中央世帯の数値については、統計法に基づいて、独立行政法人統計センターから「全国消費実態調査(H26)」(総務省)の調査票情報の提供を受け、国土交通省国土政策局が独自に作成・加工した統計であり、総務省が作成・公表している統計等とは異なります。

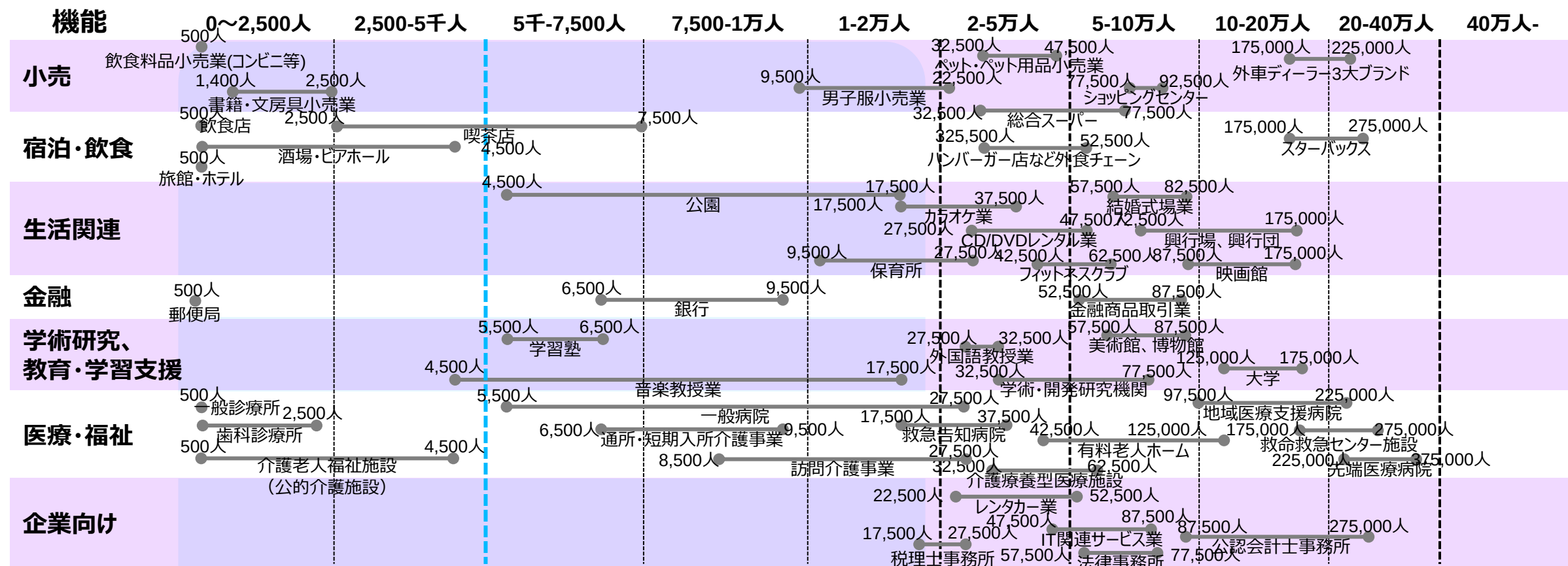
はじめに

生活インフラの維持

凡例: 保持確率50%人口 保持確率80%人口
サービス・業態名

人数が減れば、維持できるインフラが限定的になる

たとえば、5,000人規模だと、公園、保育所、一般病院、訪問介護、銀行、学習塾、音楽教室等は維持困難



全市町村の48%がこの範囲に分類
十分なライフラインを保持しきれていない

スマートシティプロジェクトの軌跡

2011年にアクセンチュア・会津若松市・会津大学の3者で連携協定を締結。将来に向けた、持続可能な街づくりを目指し、スマートシティ計画を策定・産官学及び国からの支援を得つつ各種プロジェクトを推進。

復興計画としてのスマートシティ
会津大学とのSTEAM人材育成

地方創生としてのスマートシティ
地元企業の生産性向上へ貢献

自立分散社会実現のための地域DX
デジタル田園都市国家構想



accenture



- アクセンチュア・福島イノベーションセンター設立
- 復興計画策定（スマートシティ計画）

- 再エネ・省エネPJT

Jun.2011
3者連携協定

2012

2013

2014
2015

2016
2017

2018

2019

2020
2021

2022
2023

● デジ田採択

- 地域DX加速
- 岸田総理大臣 視察

● 「スマートシティAiCT開設」

- 各サービス実証
（市民ポータル・教育・観光・ヘルスケア等）

- データ連携基盤整備

- 会津大学ICTセンター

- アナリティクス人材育成



スマートシティによる地域イノベーション全体像



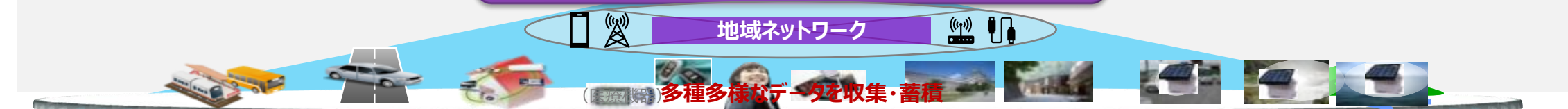
地域共通キャッシュレス・ポイントインフラ・共創PF



実データを活用した人材育成

APIエコノミー・オープンイノベーション
都市OS (DCP) & オープン・ビッグデータプラットフォーム

事業成果を他地域へ展開



首長のコミットメント・市議会の理解・産官学連携体制

地域DXによるアウトカム創出に向けて

～共助型分散社会の実現～

スマートシティ会津若松の軌跡

都市OSの構築



都市OS連携サービスの拡充



オプトイン&パーソナライズの
考え方の浸透・共有

会津大学による
デジタル関連人材育成



AiCTへのICT関連企業誘致



地域DXのため地域PF（土台）の構築

デジタル
人材育成

電力見える化

オープンデータ

IoTヘルスケア

スマートシティを通じた地域DXの実現

Well-beingを意識した
市民生活DX ゼロカーボンシティ

健康長寿社会

デジタル防災

地域の継続的な稼ぐ力向上
のための地域産業DX

中小企業
生産性向上

儲かる農業
への改革

予約・決済
手数料ゼロへ

時流に沿ったアジャイル型の
地域PFの維持・発展

行政DX

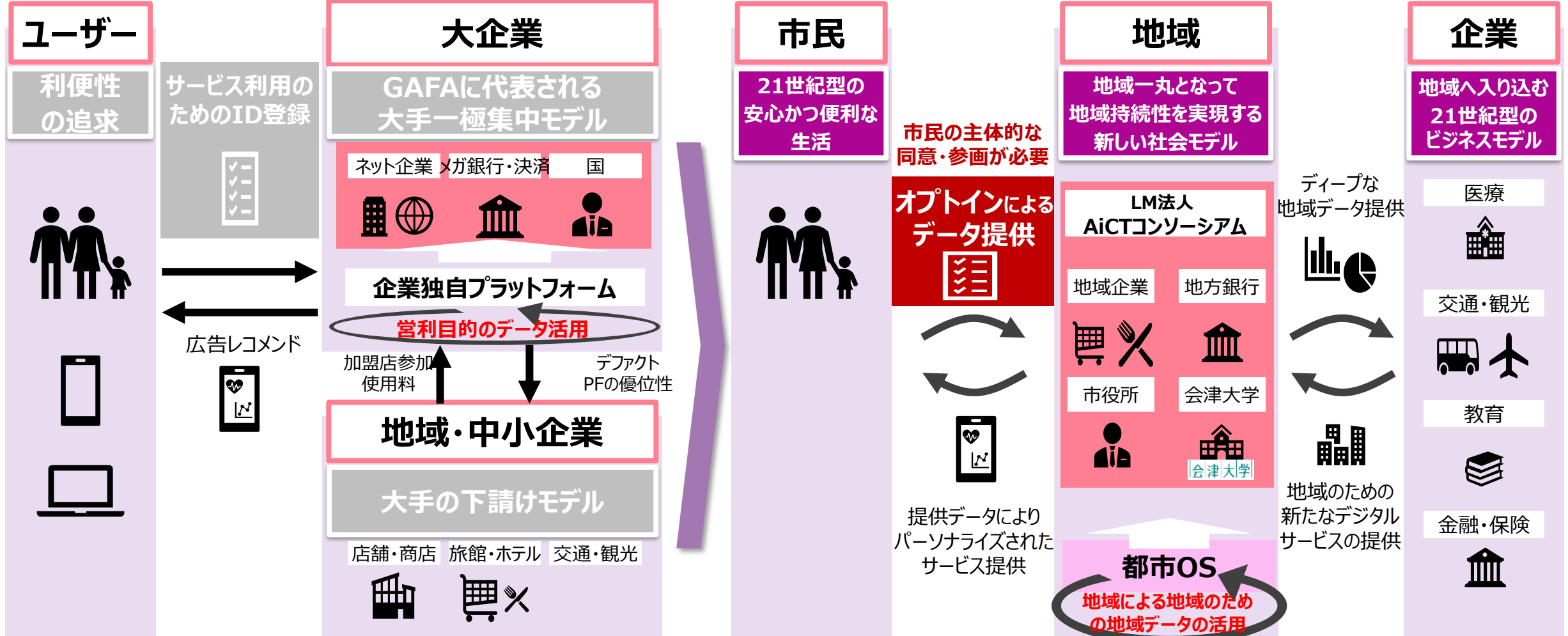
デジタル
デバйд対策

パーソナライズ
教育

市民生活から産業までの地域DX
「まち・ひと・しごと創生の実現」

市民によるオプトインを起点とした三方良しの地域社会

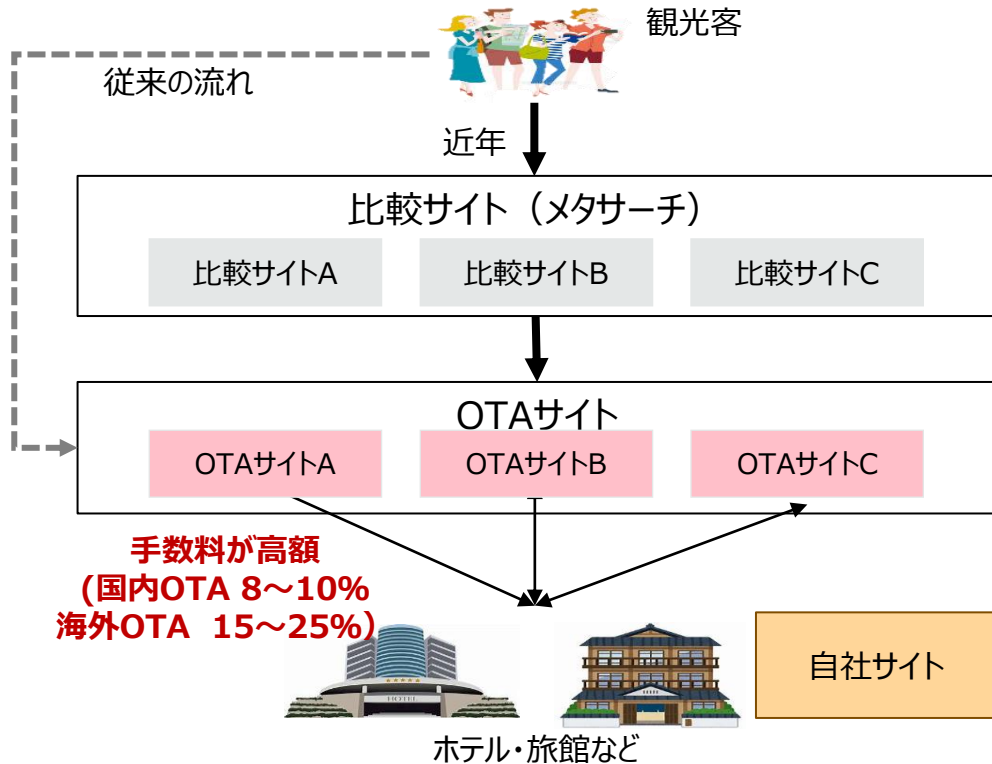
大企業がユーザ利便性を追求した新たなネットサービスを構築し・展開し、大量のユーザーを確保すること成長する、二方良しビジネスモデルから、市民による地域へのオプトイン(信託)に基づくデータ提供を起点とし、地域・市民・企業にメリット・納得感がある『三方良し』の考え方をベースとした、地域社会の実現を目指す。



地域にお金とデータを残す地域予約サイト

予約代行業として8～25%の手数料が発生する予約サイト（OTA）を経由しないモデルを構築することで、**地域にお金とデータを残す**

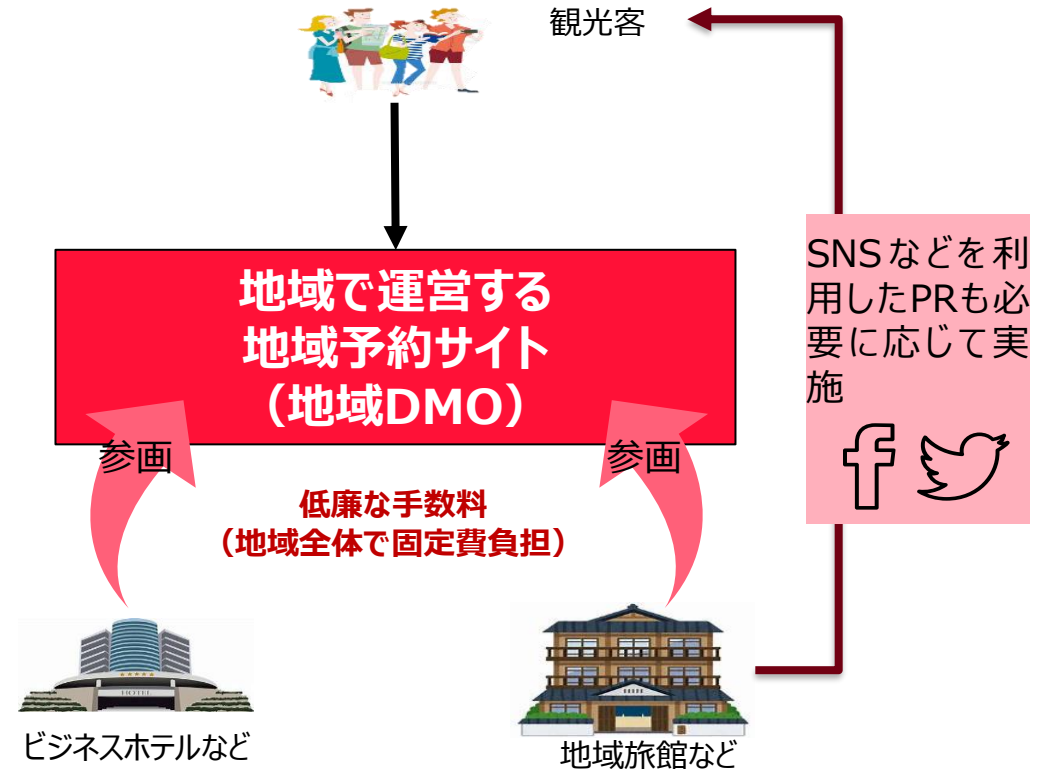
現状のオンライン旅行手配



- ・ 地域に顧客データが残らない
- ・ OTAサイトへの手数料が高額

⇒**地域にお金もデータ残らない**

今後のあるべき姿



- ・ 地域に顧客データが残る
- ・ 固定費での費用維持費

⇒**お金とデータの地域内循環を実現**

激減する国内生産年齢人口と低下する製造業労働生産性

国内では、生産力の量的側面では、**2000年～2050年で生産年齢は36%減少**する予測、質的側面では、**かつて世界No.1だった労働生産性はOECD加盟37カ国中16位**に甘んじる状況

生産年齢人口の推移（15～64歳人口）

国	2000	2010	2020	2030	2050	増減率
中国	87,851	100,284	100,217	97,360	81,486	-7%
米国	18,605	20,634	21,464	21,781	23,642	27%
ロシア	10,147	10,310	9,538	8,916	8,028	-21%
日本	8,702	8,246	7,470	6,990	5,557	-36%
ドイツ	5,529	5,331	5,342	4,898	4,471	-19%
フランス	3,887	4,082	4,043	4,024	4,002	3%
イタリア	3,869	3,912	3,716	3,434	2,881	-26%
イギリス	3,836	4,171	4,248	4,303	4,397	15%
カナダ	2,098	2,370	2,465	2,487	2,658	27%
スウェーデン	571	613	627	646	685	20%

製造業の労働生産性水準上位17カ国の変遷

国	2000		2010		2018	
	国	金額	国	金額	国	金額
1	日本	85,182	アイルランド	229,583	アイルランド	542,457
2	アイルランド	84,820	スイス	164,272	スイス	196,108
3	スイス	79,440	ノルウェー	133,763	デンマーク	151,410
4	アメリカ	78,896	アメリカ	126,670	アメリカ	148,480
5	スウェーデン	75,925	デンマーク	125,734	ベルギー	127,309
6	フィンランド	74,563	スウェーデン	122,382	スウェーデン	126,924
7	ベルギー	68,338	ベルギー	121,884	オランダ	125,292
8	ルクセンブルグ	65,050	フィンランド	119,613	ノルウェー	117,259
9	オランダ	63,741	オランダ	115,683	フィンランド	114,924
10	デンマーク	62,560	オーストリア	109,237	オーストリア	114,195
11	フランス	62,051	日本	105,569	ルクセンブルグ	108,566
12	イギリス	61,896	フランス	103,396	イスラエル	104,860
13	カナダ	61,495	イギリス	98,371	フランス	104,186
14	オーストリア	59,138	ドイツ	96,972	ドイツ	100,476
15	ノルウェー	58,714	カナダ	96,943	韓国	100,066
16	イスラエル	57,589	アイスランド	93,146	日本	98,795
17	ドイツ	55,062	ルクセンブルグ	88,172	イギリス	97,373

（単位）USドル（加重移動平均した為替レートにより換算）

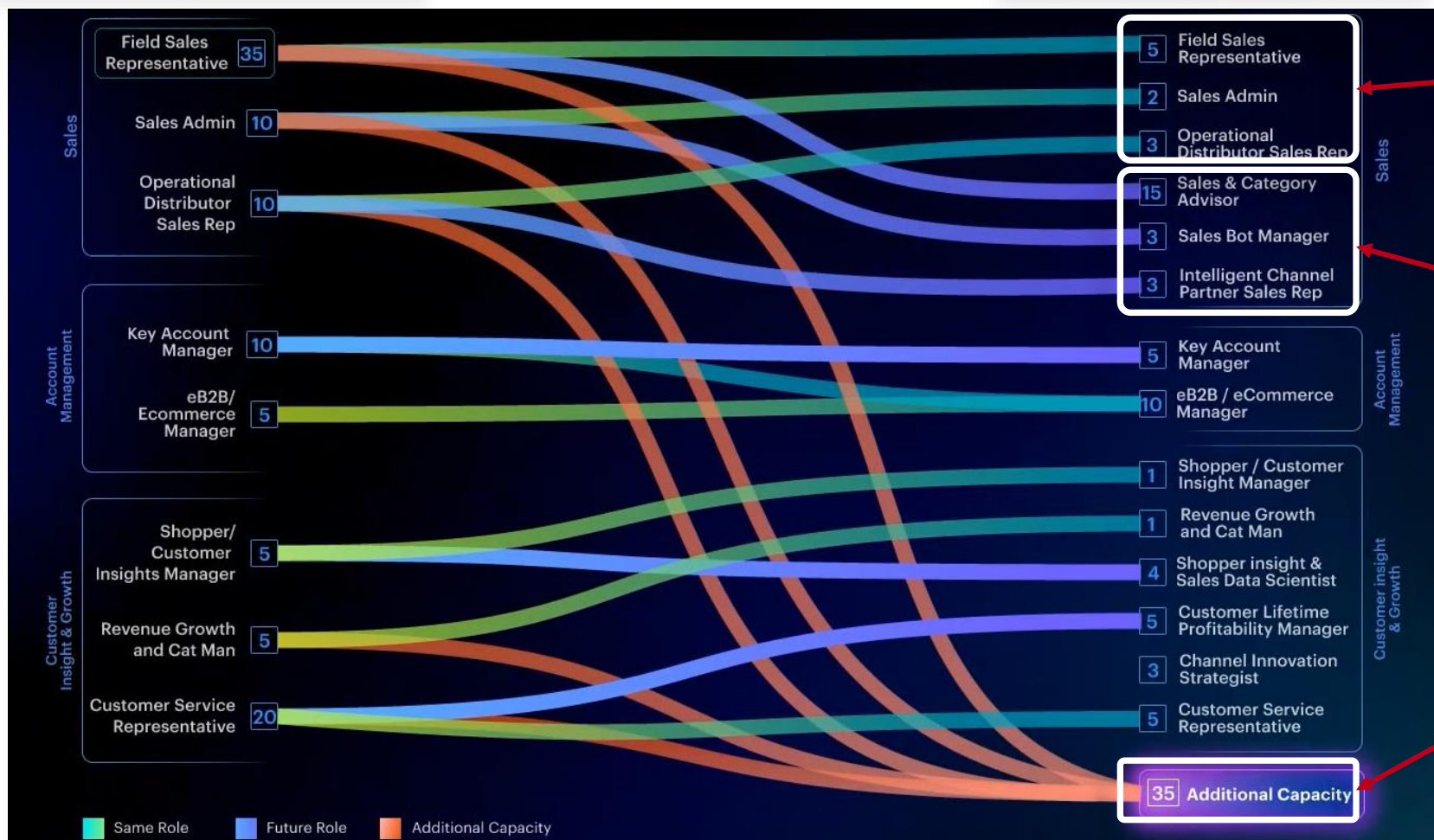
質・量ともに製造業においてかつての優位性は既に失われ、生産性向上は喫緊の課題

出所：総務省「労働力調査」及び「人口推計」、国連「世界人口推計」、日本生産性本部「労働生産性の国際比較」（2018）よりアクセントチャ作成

Accenture GenAI Navigator

As-Is業務と人員数

GenAIにより再構築した業務とその必要人員数



GenAIの活用により、
既存業務の必要人員
数は削減

今後新たに構築・強化
されるべき業務とその必
要人員数

⇒ 新たなスキルの
タレントが必要

現在の業務からフリー
アップされる人員数

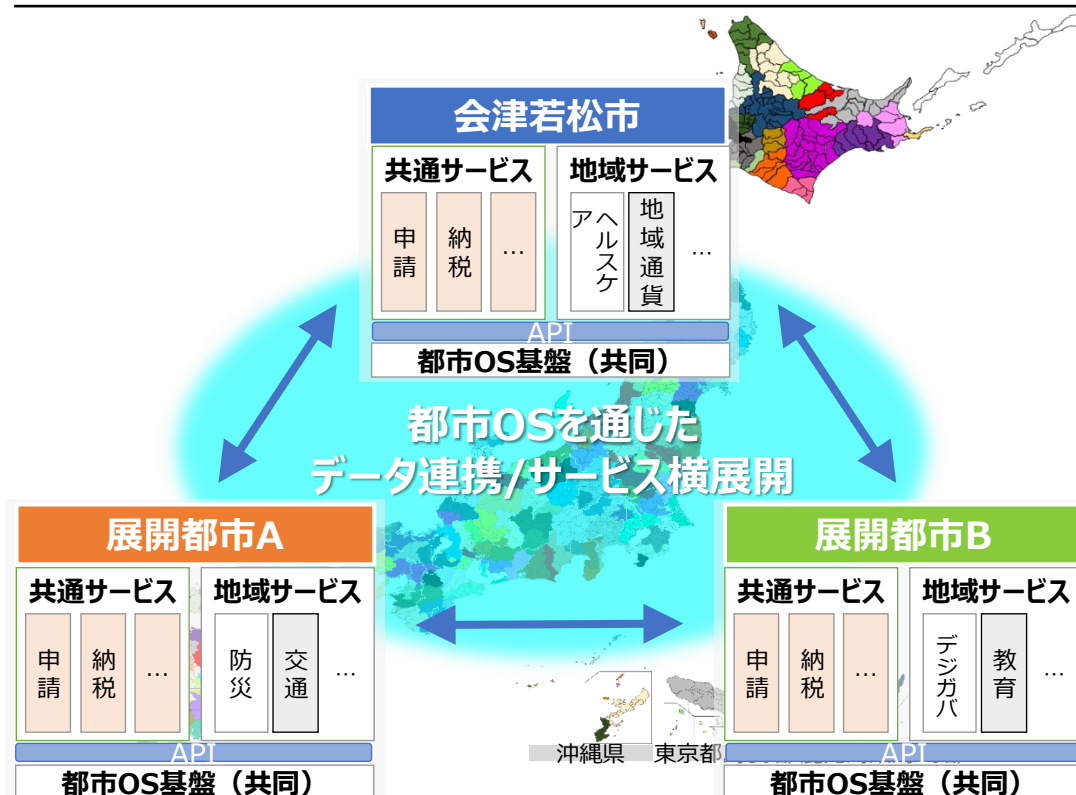
⇒ リスキル・再配置
検討が必要

今後の展開

他地域への展開

会津若松市で取り組んできた「会津モデル」および「都市OS」は、福島「県」での採用など既に10か所(13地域)で導入されており、各地域で構築した都市OS上のサービスも相互に展開されている。現在、複数都市と導入検討の議論を進行中で、順次拡大予定。

共同利用を通じた地域間連携イメージ



都市OSの展開都市

福島県	会津若松市	山口県	下関市
千葉県	市原市	宮崎県	都農町
茨城県	境町	沖縄県	浦添市
長野県	茅野市	和歌山県	有田市
岡山県	津山市	石川県	
福島県	福島県、福島市、白河市、南相馬市、いわき市、田村市		

民間スマートタウン

サービス相互利用事例～学校情報配信サービス～

- 都市OSのID管理機能を活用し、児童と保護者を紐づけ、児童に関する情報をパーソナライズして情報配信するサービスを会津若松市で開発
- 本サービスを他自治体が導入し、その際に付加機能（欠席連絡機能）を実装
- 付加機能を会津若松市に逆輸入して実装

【サービスイメージ】



都市OS共同利用による
相乗効果が発生